

一人ひとりの要求を 対話で組織化しよう

15春闘要求アンケートは職場の声を集めよう! アンケート結果は来春闘の要求ベースに!!

国公労連では、来春闘での賃上げ要求額をはじめとした一五春闘要求を職場の全ての労働者から集約することを目標に一五春闘要求アンケートと非正規労働者要求アンケートを実施することとしています。

本要求アンケートは、労働組合の活動への理解と支持を広げると共に、職場に働く仲間との対話に活用しコミュニケーションを図ることも目的の一つとしています。

具体的には組合員皆さん要求アンケートは国公労新聞一〇月一〇日付を活用し、取り組むこととしております。また、未加入者分(ピンク)と期間業務(委託)職員から集約を目指す、非正規要求アンケート(ブルー)の用紙を準備し配布しておりますので各分会での取り組みに活用をお願いします。

アンケートの結果は 要求の掘り起こしに

賃下げ特例法の継続は阻止したものの、『給与制度の総合的見直し』で地域差を付け全体賃金を下げる閣議決定がされました。官民比較を変えるなど、私達の賃金は常に狙われ、悪くなる一方です。職場の全ての労働者から賃金要求を組織し、積み上げる中で、政府の攻撃をハネ返す力となります。全職員を対象者として、対話計画を作成し、積極的に働きかけていきましょう。

二〇一五年春闘にむけて、国公職場で働く労働者の賃金をはじめとする労働条件等に関する要求と、職場での不安や不満を総ざらいし、一人ひとりの要求をひまえた運動を展開する観点から、全職員を対象とする「国公労連二〇一五年要求組織アンケート」を実施し、また期間業務(委託含む)職員を対象に「非正規で働く仲間の要求アンケート」にとりくみ、賃金底上げをはじめとした、労働条件改善等の運動に活用していきます。本調査で得られた結果は、一二月月上旬に国公労連から提案される、春闘期統一要求案の重要な資料となるだ

けでなく、全ての組合員が積極的に職場討議に参加する大衆的な要求確立の土台となるものです。

また、既に実施している第一波全国統一行動においても、職場集会を通じて「要求アンケート」のとりくみに関する意思統一を呼びかけていることから、各職場における諸要求の掘り起こしにもつながります。

1. アンケートの対象者と用紙の配布

表中で○のついている方が対象者となります。枠内に記載したアンケート用紙を配布し、アンケートの協力依頼を行って下さい。

	正規職員(※1)		期間業務職員(※2)	
	組合員	未加入者(管理職含む)	組合員	組合未加入者
国公労連 2015 要求組織アンケート	○ 国公労新聞 (10月10日号)を配布	○ 用紙(ブルー)を支部で 印刷発送済み		×
非正規で働く仲間の要求アンケート		×	○ 用紙(黄色)を支部で印刷発送済み	

※1 フルタイム再任用、短時間再任用職員も含まれます。
※2 期間業務職員、請負、委託、派遣職員などが含まれます。
※3 用紙は支部で印刷・発送しますが、不足する場合は、添付のPDFを活用して下さい。

3. とりくみ期間および本部への報告締め切り

とりくみ期間	支部から本部への報告締め切り	備考
10月 (とりくみ集中期間)	11月6日(木)	基本集約日(国公労連の春闘要求原案に反映されます)
11月	12月8日(月)	最終締め切り日(全労連の第2次集約結果に反映されます)

※上記の要領で積極的な取り組みを!

職場の全ての仲間へ とどろくみの訴えを!

組合未加入者に対してもアンケートの協力依頼をし、組織拡大の観点から、賃金改善の運動への参加を訴えながら、公務員賃下げが更に狙われている等の情勢を

話し合う良い機会として積極的な声かけを行っていきましょう。

趣旨・目的のポイントとして、「①現在の生活実感や賃金改善希望などを把握するもので、春闘の要求ベースにする」「②残業時間や職場の状況などについても調査をし、職場環境改善にもつなげていきたい」となり、一人でも多くの人に回答していただくことで『職場全体の貴重な実態データを得られること』、更に『同じ職場で働く者として問題意識の共有が出来ること』を訴え、積極的な参加を呼びかけましょう。

国公務連 2015 年要求追加アンケート 要求を確信に、そして実現へ

本アンケートは、国公務連の要求と実現を一併にご覧し、2015 年春闘に向けて要求を確信に、そして実現へという趣旨で実施いたします。

1 今こそ労働組合の力が求められている

国公務連はこの一年のたがいで、多くの貴重な前進を遂げてきました。とりわけ、人事院勧告を無効にした政府による平均 7.6%の賃下げを今年3月末で終了させ、2014 年人事院勧告で7年ぶりの賃上げ。一時金の引き上げ勧告を勝ちとったこと、憲法違反の公務員賃下げを許さず、全ての労働者の賃上げで賃金改善を勝ちとったこと、地方自治体の賃上げに成功したこと、新たな賃上げ勧告を勝ちとったこと、さらに、国公務連が提起した、全労連連合に代わった「ヒコワーキング」運動が、各地内閣にも内部閣府の活用を要求させるなど、不十分とはいえ、多くの民間労働者の賃上げのきっかけとなったことが、賃金引き上げ勧告につながりました。

また、「自治体・地方分権改革」もめぐって、「総評MAG」運動で、全国の地方自治体などの幹部も共闘して、公務・公務サービス組合の重要性を訴えてきたことで、地方自治体の自治体側の人権保障を要求する声につながり、憲法違反の国会提出を許していません。

私たち、国公務連労働者の要求の根拠は、国民生活を支える公務・公務サービスの拡充につながり、このことへの国民の理解も広がっています。

現在、新たな安定雇用計画や「給与制度の総合的見直し」など、国公務連労働者への攻撃がますます激しく、さらには労働組合への攻撃は「労働組合活動の自由と権利を確保するべき」という主張がますます強まっています。組織から要求を組織し、運動をより前進させ、全労連の理解につながっていきましょう。

2 国民共同の運動で要求の前進を勝ちとろう

要求の前進には、なによりも私たち一人ひとりの切実な要求に基づく主体的な取り組みが必要です。その前提として、すべての組合員が、組合の不満や要望を吐き出し、話し合いながら要求を進め、後進もついていくことが大切です。

その上で、自らの要求と労働者・国民の要求を結び、民間労働者とも連携して地域の住民と共同した取り組みを積み上げていくことが重要です。そうした取り組みを通じてこそ、公務員の雇入れ・賃上げ・待遇改善を勝ちとれ、国民生活を支える公務・公務サービスの拡充・充実を勝ちとることができるのです。

3 要求アンケートのとりにくみにあたって認識を深めよう

アンケートの記入にあたっては、国公務連をめぐっての状況や要求の到達点などについて、認識を深める機会と捉えて取り組んでください。また、毎年の末に記入者にも積極的に声をかけ、どんな要求があるのかを聞いてもらい、組合活動の発展と役割も果たしていきましょう。

【留意事項】

- 記入方法は、各都道府県の支部に送付し、その番号をアンケート回答票の「回答欄」に記入してください。
- 「自由記入欄」は、組合に対する要望や疑問や質問にお書きください。
- アンケート記入に要する時間、集約時期、集約方法などについては、支部からの指示にしたがってください。
- とりかみ方は、国公務連職員および男性職員とします。国公務連職員は別のアンケートを提出してください。

【国公務連集約日】 基本集約日 11月12日(水)、最終集約日 12月15日(月)

Q6 国民本位の行政・団体の運営をするにあたって、あなたは何かが必要だと思うか「2つ」選んでください。

- 賃上げだけでなく労働条件の改善
- 賃上げ促進手続の簡便化
- 賃上げによる生活の安定
- 賃上げ・福利厚生などの充実
- 賃上げ・福利厚生などの充実と並行しての拡大
- 人権・自治制度などの充実と並行しての拡大
- 就業の機会や待遇の向上、大企業との競争力向上
- 労働基準法改正など国民生活の向上
- 労働組合の発展
- 賃上げ・福利厚生などの充実
- 賃上げ・福利厚生などの充実
- 賃上げ・福利厚生などの充実
- 賃上げ・福利厚生などの充実
- 賃上げ・福利厚生などの充実
- 賃上げ・福利厚生などの充実

27 国家公務員制度改革によって内閣人事局が設置され、労働基準法違反が認められず、雇用定数をはじめとした労働条件関係の権限が、使用者たる政府に委譲されています。また、独立行政法人には、国家公務員の労働条件の引き下げが押しつけられています。

こうした中で、公務労働者の賃金などの労働条件は、どのように決定していくべきかと思いませんか。(独立行政法人等の方も答えください)

- 民間と同様に労働基準法を適用し、労使の交渉・協議で決める
- 人事院の権限・権限強化と人事院勧告制度の復活
- 政府が労使交渉を促進して決める
- その他
- わからない

28 政府が進めている「自治体・地方分権改革」では、国の出身機関の原則廃止が打ち出されていますが、あなたの考えに合うものを「2つ」選んでください。

- 国の行政責任が軽減される
- 国・地方の両方の公務・公務サービスが拡充される
- 公務員職の人員管理が強化される
- 給与や生活費で地域間格差が拡大する
- 地域社会が活性化される
- 地域の自治体間で格差が広がるようになる
- 国と地方の二重行政を解消できる
- 将来の雇用削減につながる
- 自治体には関係ない
- わからない

【基本項目】

- F1 性別
① 男 ② 女
- F2 年齢
① 20歳以下 ② 20～29歳 ③ 30～39歳 ④ 40～49歳 ⑤ 50歳以上 ⑥ 再任用者 50歳以上
- F3 勤務官職
① 本庁系 ② 専任職員 ③ 地域単位職員 ④ 地方自治体職員 ⑤ 職制等職員
⑥ 独立行政法人 ⑦ 国立大学法人 ⑧ その他
- F4 世帯の収入構成
① 1人(独身) ② 1人(扶養者あり) ③ 夫
④ 妻(専業主婦) ⑤ 夫と妻(フルタイム) ⑥ 3人以上の収入
- F5 組合加入の有無
① 加入している ② 加入していない

【質問項目】

- Q1 あなたの生活実感は、次のうちどれに該当しますか。
① かなり良い ② やや良い ③ まあまあだ ④ やや悪い ⑤ かなり悪い
- Q2 あなたは2015年春闘で、現在の賃金に對して
① 5千円未満 ② 5千円 ③ 1万円 ④ 2万円
⑤ 4万円 ⑥ 5万円 ⑦ 6～7万円 ⑧ 8万円
- Q3 最近の職場状況について、あなたが気にかけ
① 業務は減っているのに業務量が増え、仕事が増えている
② 業務が増えている、業務内容も増えている
③ 若い人が減り、高齢者が減りに不安がある
④ 業務内容が増え、業務サービスの質が低下している
⑤ 給与と業務量で不満がある
⑥ 職場の雰囲気やコミュニケーションが良くない
⑦ 福利厚生や手当が削減されている
⑧ 業務量が増え、業務内容も増えている
⑨ セットワークが強化されている
⑩ パフォーマンスが向上している
- Q4 最近あなたの働きぶりについて、心身の健康
① 全く問題ない ② やや問題ない ③ 問題がある
- Q5 最近の1か月で、実際にどのくらいの時間外労働
① 残業時間なし ② 10時間未満 ③ 10時間～20時間未満
④ 20時間～30時間未満 ⑤ 30時間～40時間未満
⑥ 40時間～50時間未満 ⑦ 50時間～60時間未満
⑧ 60時間以上
- Q9 今後、労働条件等の面で労働組合の力をいれるべき活動はどのようなものかと思
うか「3つ」選んでください。
① 労務委員の増員
② 労働時間短縮、超過勤務削減
③ 業務の効率化・簡便化
④ 賃上げ
⑤ 賃上げ・退職手当等の改善
⑥ 公正な人事院勧告の復活
⑦ 労働基準法の充実
⑧ 労働基準法改正など国民生活の向上
⑨ 労働組合の発展
⑩ 賃上げ・福利厚生などの充実
⑪ 賃上げ・福利厚生などの充実
⑫ 賃上げ・福利厚生などの充実
⑬ 賃上げ・福利厚生などの充実
⑭ 賃上げ・福利厚生などの充実
⑮ 賃上げ・福利厚生などの充実
⑯ 賃上げ・福利厚生などの充実
⑰ 賃上げ・福利厚生などの充実
⑱ 賃上げ・福利厚生などの充実
⑲ 賃上げ・福利厚生などの充実
⑳ 賃上げ・福利厚生などの充実
- Q10 労働者の政治意識と政策について、あなたは
① 不安を感じる ② やや不安を感じる ③ どちらとも
④ 全く不安を感じない ⑤ 期待している
- Q11 次にあげる国民的要求のうち、政府に対するものを「5つ」選んでください。
① 憲法・労働法、労働基準法
② 賃上げ、賃上げの生活改善、労働条件の改善
③ 労働基準法改正、労働時間短縮、労働時間短縮、労働時間短縮
④ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑤ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑥ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑦ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑧ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑨ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑩ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑪ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑫ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑬ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑭ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑮ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑯ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑰ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑱ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑲ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進
⑳ 賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進、賃上げ促進

回答票 基本項目

F1

非正規で働く仲間の要求アンケート

このアンケートは、公務職場で働く臨時・非常勤職員の皆さんの生活実感や要求、労働条件をお聞きするために、全国各地でとりかまれています。集まったアンケートは、春闘要求に反映させると同時に今後の労働条件改善のとりかみに活用します。

**** 基本項目 ****

A 性別 ① 男 ② 女

B 年代 ① 10代 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代 ⑤ 50代 ⑥ 60代以上

C 世帯の収入構成
① 1人(独身) ② 1人(扶養者あり) ③ 共働き(一方が非正規)
④ 共働き(双方とも非正規) ⑤ 3人以上の収入 ⑥ その他

**** 質問項目 ****

Q1 あなたはどのような雇用形態で働いていますか。
1. 非常勤(期間業務職員) 2. 非常勤(期間業務職員以外) 3. 登録型の派遣社員(日雇含む)
4. 常勤型の派遣社員 5. 請負・委託 6. その他()

Q2 あなたの生活実感は、次のうちどれに該当しますか、もっと近いものを選んで下さい。
1. かなり良い 2. やや良い 3. まあまあだ 4. やや悪い 5. かなり悪い

Q3 あなたの賃金の1時間あたりの額(時給)はいくらですか、日給制の方や月給制の方は、実際の労働時間で割って算出してください。
1. 700円未満 2. 700円台 3. 800円台 4. 900円台 5. 1000円台
6. 1100円台 7. 1200円台 8. 1300円台 9. 1400円台 10. 1500円以上

Q4 あなたは、時給制であとどのくらい賃金の引き上げを要求したいですか。
1. 30円未満 2. 30円 3. 50円 4. 80円 5. 100円
6. 150円 7. 200円 8. 300円 9. 400円以上

Q6

Q5 今の仕事や職場について、とくに不満や不安を感じることを「3つ」選んでください。
1. 賃金が安い 2. 労働時間が長い 3. 労働時間が短い 4. 休憩がとれない
5. 雇用契約を更新されないのではないか 6. 職場や仕事内容がなくなるのではないかと
7. 仕事がつたい 8. 正社員を希望しているがなれない
9. 正社員との賃金・労働条件の格差 10. 同僚・上司との人間関係
11. 労働契約が守られない 12. だた働きがある 13. その他()

Q6 あなたは、国の非常勤職員制度はどうあるべきか「2つ」選んでください。
1. 非常勤職員から正規職員へ転用する仕組みを作る
2. 身分・労働条件等はそのまま、無期雇用とする
3. 有期雇用であっても、賃金・労働条件は正社員と均等させる
4. 労働基準法や労働契約法など民間労働法を適用する
5. 国家公務員法や給与法等を完全に適用する
6. 現状のままでよい
7. わからない
8. その他()

Q7 政府・人事院に対する要求で、あなたがもっとも実現したいものを「2つ」選んでください。
1. 賃金を「時給1,000円」「日額8,000円」「月額170,000円」以上に引き上げ
2. 賃金は、学歴および経験年数等を考慮して決定
3. 期末手当の支給額の改善
4. 無給となっている休暇の有給化や夏季休暇の制度化をはじめとした休暇の充実
5. 採用時から年次有給休暇の取得(付与)
6. 一律年数での雇止め中止
7. 期間業務職員の「3年公算要件」見直しなど、雇用の安定をはかる制度整備
8. キャリアアップのための研修の実施
9. その他()

Q8 安倍政権の政治運営と政策について、あなたはどのようにお感じですか。
1. 不安を感じる 2. やや不安を感じる 3. どちらともいえない
4. ある程度期待している 5. 期待している

Q9 労働組合は、組合員のさまざまな要求実現のために活動を行っていますが、あなたは労働組合についてどのようにお考えですか。
1. 既に加入している 2. 加入したい 3. 声をかけられれば加入について考えてもいい
4. 雇用期間が短いためメリットを感じない 5. 当面、加入は考えていない
6. その他()

自由意見欄 あなたの意見などをお書き下さい